

パキスタン情勢：ブット元首相暗殺の政治経済的意味と今後の影響

発表日：2008年1月7日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

- 現地時間 2007 年 12 月 27 日、パキスタンの元首相で野党パキスタン人民党 (PPP) 党首のベナジール・ブット氏が、2008 年 1 月 8 日実施予定 (現時点で 2 月 18 日へ延期発表済) の総選挙遊説中、首都イスラマバード近郊のラワルピンディで暗殺された (政府公表では、イスラム原理主義勢力に拠るとされる)。同氏を巡っては、昨年 10 月に実施された大統領選挙で再選を果たしたムシャラフ大統領との対立が取り沙汰される一方、同氏のアメリカとの政治的距離の近さから、総選挙実施後における同国の政治情勢を占う上の重要人物と見られていた。同氏の暗殺により、今後の同国及び周辺地域の政治動向、それに伴う経済動向に影響を及ぼすと考えられ、その影響及び可能性を以下にまとめた。

《事件の背景》

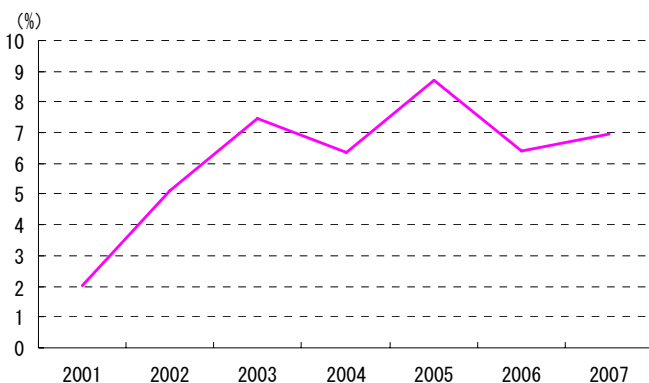
- パキスタンは西にイラン、北西にアフガニスタンと隣接する所謂「不安定」な地域に位置する。また、同国は長きに亘り隣国インドとの間でカシミール地方の領有権を巡って対立し、以前はインドが社会主義を志向しソ連と親交が深かったこと、1979 年に始まったソ連によるアフガニスタン侵攻に対抗するために、米・英等の西側諸国は同国を南アジア地域における要衝としてきた。一方、同国は英領南インドからの独立以降イスラム教を国教とし、国内にイスラム原理主義勢力を中心とする反米派と穏健なイスラム教徒を中心とする親米派とが共存する等、国内情勢は常に不安定な状況にあった。
- ブット氏は 1980~90 年代に 2 度 (1988~1990、1993~1996 年) 同国の政権運営を担った。同政権はイスラム原理主義勢力による武力活動に対して強硬姿勢を採ったため、同氏と米国との政治的距離は縮んだ一方で、反米派の反発を一層強めた。その後、汚職容疑により罷免されたが、ムシャラフ陸軍参謀長 (現大統領) によるクーデター (1999 年) 後に身の危険を感じ、留学経験のある英国その後はドバイでの亡命生活に入った。亡命後は、クーデターで成立したムシャラフ政権に対して基本的に反対姿勢を採ってきた。
- 同国内では、2007 年 10 月に大統領選挙が行われる前後からムシャラフ政権に対する批判が強まっていた。同氏が大統領就任後も陸軍参謀長職を兼務したことで法曹界を中心に反対運動が活発化、昨年 5 月にはチョードリー最高裁長官の罷免を発端に全土でのデモが起こるに至った。同長官の罷免は一度取り消されたものの、大統領選挙実施直前の同年 10 月に同大統領に対する訴追結審直前のタイミングで非常事態宣言の発令及び憲法停止を強行、同長官の再罷免を断行し、再度全土のデモに繋がる事態となった。
- 昨年 5 月のデモ及びその後の鎮圧により、軍事的圧力が高まると感じたブット氏は帰国を決断し、同時期に帰国したナワズ・シャリフ元首相 (野党パキスタン・イスラム同盟・ナワズ・シャリフ派 (PML-N) 党首) と「反ムシャラフ」での共同歩調を採るかと思われたものの、一方で大統領との間で帰国の是非を巡る駆け引きが報道される等、必ずしも野党が「反ムシャラフ」で一つになる状況とはならなかった。しかし、昨年 10 月の非常事態宣言発令後は、一転してムシャラフ政権に対する反対色を強め、暗殺当日もムシャラフ政権に反対する全国遊説の最中であった。こうした経緯から、ブット

氏の暗殺について政府を疑う見方が出る等、現政権に対する批判は強い。

《事件の経済的影響について》

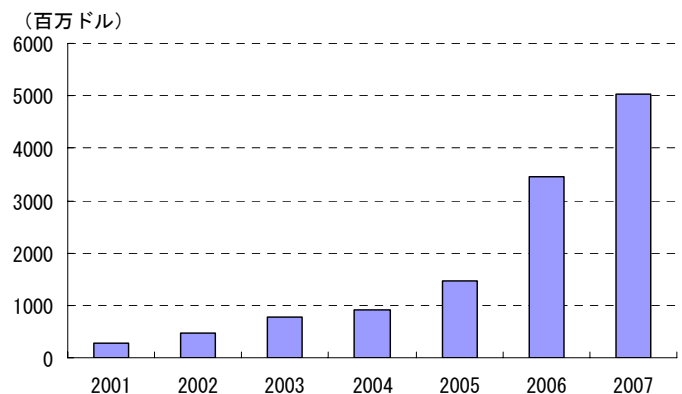
- 今回の暗殺が、直接的に国内の政治経済状況にどういった影響を与えるかを考えてみる。野党 PPP 支持者の多くは、ブット氏の出身地であるシンド州を中心とする同国南部に集中し、低所得者層に多くの支持基盤を有するとされる。同国はムシャラフ大統領による統治の下で、テクノクラートを中心とした経済運営チーム主導で積極的な外国資本導入に向けた構造改革を行い、ここ数年は高い成長率を持続、2006/07 年度（同国の財政年度は 7～6 月）の実質 GDP 成長率も暫定ベースで 7.0%の高水準を記録している。一方、国内の貧困率は 17%（2002 年、世銀統計）、ジニ係数も 0.306（2002 年推計値、米 CIA 推計）と高水準にあり、不均衡の拡大傾向が強まっている。ブット元首相やシャリフ元首相の帰国は、近年の経済成長から取り残された層にとり、政府の経済運営に反対する立場からの意見を吸い上げる好機と捉えられた。その矢先に起こった同氏暗殺に、低所得者層の間では政府への不信感が強まっている。当初、1 月 8 日に実施予定であった総選挙は、実施困難を理由として 2 月 18 日に実施が延期されているものの、今後、野党支持者によるムシャラフ政権への反対運動が活発化すれば、政権による再度の非常事態宣言ないし戒厳令の発令も予測され、順調な選挙実施に向けた道筋は依然不透明である。現政権の経済運営に対しては知識階層を中心に好意的に受け止められており、同国内には総選挙を経てもムシャラフ政権の完敗は考え難いとの見方も残るものの、こうした国内情勢の不安定さは、同国の経済成長を牽引してきた海外からの投資環境の悪化を通じ、成長率の足踏みをもたらすことになるであろう。
- こうした動きが日本経済にもたらす影響としては、1 億 5 千万人を超える人口と、このところの高成長に裏打ちされた国民所得の増大を期待し、繊維や自動車産業等を中心に直接投資は拡大傾向が続いており、個別にはこうした企業の戦略見直しは免れないであろう。しかし、日本からパキスタンに直接投資を行っている企業数は対インドや ASEAN 諸国と比較すれば小さく、その影響は限定的である。

図表 1 パキスタン 実質GDP成長率（前年比）



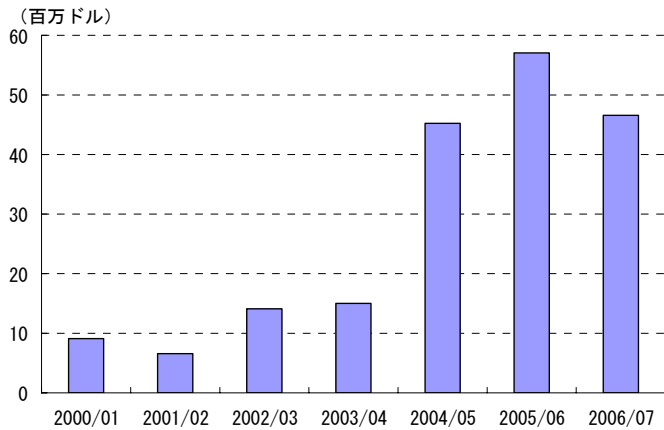
（出所）CEIC

図表 2 パキスタン 海外直接投資流入額の推移



（出所）CEIC

図表3 日本からの対パキスタン直接投資流入額の推移



(出所) パキスタン財務省、JETRO

《地政学的リスクが顕在化する懸念》

- 間接的な影響としては、周辺地域への不安定の連鎖が考えられよう。同国は核保有国であるため、混乱が長期化すれば、核拡散懸念が高まるとの見方がある。しかし、昨年末にムシャラフ氏から陸軍参謀長職を引き継いだキアニ氏は、ムシャラフが同職にあった時の「懐刀」とされているものの穏健派との評も高く、依然として政府に対する軍部の統率力は高いとされており、クーデター等による政権転覆の可能性は極めて低いと考えられる。ただし、最悪の事態として、核が同国北西部に潜むイスラム原理主義勢力に渡る事態となれば、地域紛争の火種となる上、イランをはじめとする所謂「ならず者国家」への流出も懸念される。イランに対する政治的な懸念が高まれば、イスラエルとの関係の緊張化等、原油供給が不安定化する可能性が高まり、更なる原油価格の高騰に繋がる可能性は大きい。
- この問題が長期化することで地域の不安定化が深刻化する事態に陥れば、米国を中心とする国際社会の介入は不可避と考えられる。しかし、米国は大統領選挙を控えている上、その争点の一つがイラク問題である点を勘案すれば、大規模な対パキスタン介入を期待することは難しく、その場合、米国が少ない労力を以って地域の核のバランスを取る策として、隣国インドに対する原子力政策の転換という選択肢を採る可能性は少ないながら残る。米印間では、2006年3月のブッシュ大統領の訪印以降、民生向け原子力協定¹が締結される等、良好な関係構築が進められてきたものの、インド側の問題（与党連立内の左派政党による反対）により事態は進展していない。インドでは急激な経済成長に伴う電力需要への対応から、原子力の民生利用は今後の経済成長に不可欠と考えられているものの、その利用が制限されれば、同国の成長性への懸念は高まることとなる。日本をはじめ、インドに進出している企業はパキスタン向けの比ではなく、その影響が懸念される。また、インドにとってはパキスタンとの紛争の種であるジャンム・カシミール州の領有を巡る分離独立派の運動が活発化することで、投資環境の悪化といった懸念も高まる可能性もある。

《まとめ》

- パキスタンの政治動向が直接的に世界経済及び日本経済に及ぼすインパクトは小さいと思われるものの、政治的な不安定が長期化することにより間接的な影響が生ずる懸念は極めて高い。現状では、その度合いは高まっていくものと考えられる。

¹ 同協定では、米国がインドに対して民生発電向けの原子力技術と、そのための燃料供給を行う旨が規定されている。